規則別記様式第１号

年　月　日

山形県知事　　　殿

事業実施主体

事業所所在地

　名称

　代表者の役職

　代表者の氏名

令和５年度山形県工業団地等地域熱供給等システム事業化検討調査事業費

補助金交付申請書

　令和５年度において、山形県工業団地等地域熱供給等システム事業について、標記補助金　　　　　　　　円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年８月県規則第59号）第５条の規定により関係書類を添付して申請する。

（様式第１号）

事業計画書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | | | |
| 事業実施の企業名及び代表者 | 企業名 |  | | | |
| 役職名 |  | | 代表者名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の責任者 | | | | |
| 氏名 | 部署・役職名 | | 所在地 | |
|  |  | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | メール |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口の方） | | | | |
| 氏名 | 部署・役職名 | | 所在地 | |
|  |  |  |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | メール |
|  |  |  |
| 事業地（主たる実施場所） | 適地マップNo |  | 住所 | | |
| 熱供給先事業者（２事業所以上） | 企業等の名称 | 事業実施の担当者 | | | |
| 氏名 | 部署・役職 | 電話/FAX | メール |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ※以下の項目については、任意様式に記載して提出しても差し支えない。 | | | | | |
| ＜事業の概要＞（記入例） (1)対象となる工業団地等の選定 県内の工業団地等の中から、ゼロカーボン化モデルとしてふさわしいものを選定。選定した理由も明確に示す。また、選定する工業団地は、申請者１者につき最大２地区とする。 (2)検討条件の整理 選定した工業団地等のエネルギー需要、既存設備、周辺状況について整理。また、導入可能性のある再生可能エネルギー・未利用エネルギーについても調査。 (3) 熱供給等システム計画 選定した工業団地の等熱供給等システムについての検討。システムについては複数のケースを検討。  （検討項目）   * システム整備の考え方・関連法規制等 * 電力・熱供給システム（システム構成・主要構成機器仕様） * 再生可能エネルギー・未利用エネルギー活用システム（システム構成・主要機器仕様） * 概略図面（主要機器表、電気・熱源系統図、機器配置図）  (4)事業性検討 想定したエネルギー需要、システムを基に、建設費（エネルギーシステムに係るもの）、ランニングコスト（光熱水費、維持管理費、人件費等）を算出する。さらに、事業スキーム（事業体制・事業手法等）を想定したうえで通常のシステム・事業方式と比較して、事業性（経済性）を検討。  （検討項目）   * エネルギーシミュレーション（電力・熱需給バランス） * 建設費算定 * ランニングコスト算定 * 事業スキーム検討（事業主体・事業体制・事業手法等） * 事業性評価（事業収支検討・IRR算定等）  (5)導入効果検討 本事業の省エネ・CO2削減効果、地域経済波及効果等について検討。また、需要家、山形県、エネルギー事業者等の主体別のメリットについても整理。 (6)事業化に向けた検討 本事業における課題と対応策について検討。また、事業化に向けたロードマップについて検討。 | | | | | |

（様式第２号）

収支計画書

１　収入関係　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和５年度 | 令和６年度 | 合計 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |

※事業計画変更承認申請に添付する場合は、変更前と変更後の金額を比較対照できるよう両者を二段書きし、変更前を上段に括弧書きすること。

２　支出関係　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 令和５年度 | | | 令和６年度 | 合計 |
| 補助対象経費  （金額及び内容） | 補助対象外経費  （金額及び内容） | 計 | 経費  （金額及び内容） |
| 業務費 |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

※税抜き額を記載すること。（補助対象経費については、消費税及び地方消費税は含まない。）

※事業計画変更承認申請に添付する場合は、変更前と変更後の金額を比較対照できるよう両者を二段書きし、変更前を上段に括弧書きすること。

様式３号

年　月　日

山形県知事　氏　名　　殿

事業実施主体

事業所所在地

　　名称

　　代表者の役職

　　代表者の氏名

令和５年度山形県工業団地等地域熱供給等システム事業化検討調査事業

計画変更承認（及び補助金変更交付）申請書

　令和　年　月　日付けエネ第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更し（、補助金の変更交付を受け）たいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう関係書類を添付して申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

（補助金の変更交付申請があるとき）

３　変更交付申請額

　　既交付決定額　金　　　　　　円（Ａ）

　今回変更増減額　金　　　　　　円（Ｂ）

　変更交付申請額　金　　　　　　円（Ａ）＋（Ｂ）

（注）関係書類は、様式第１号に準じたもの（変更前と変更後が対照できるよう記載した

もの）及びその他参考となる書類とする。

様式第４号

年　月　日

山形県知事　氏　名　　殿

事業実施主体

事業所所在地

　　名称

　　代表者の役職

　　代表者の氏名

令和５年度山形県工業団地等地域熱供給等システム事業化検討調査事業

中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付けエネ第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号の規定により承認されるよう申請します。

記

１　中止（廃止）理由

２　中止の期間（廃止の時期）

様式５号

事業実績書

１　事業名

２　事業実施の状況

３　収支精算の状況

1. 収入（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和５年度 | 備　　考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

　（２）支出（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 令和５年度 | | 合　　計 |
| 補助対象経費  （内容及び金額） | 補助対象外経費  （内容及び金額） |
| 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　※税抜き額を記載すること。

様式第６号

年　月　日

山形県知事　氏　名　　殿

事業実施主体

事業所所在地

　名称

　代表者の役職

　代表者の氏名

令和５年度山形県工業団地等地域熱供給等システム事業化検討調査事業

完了届

　令和　年　月　日付けエネ第　　号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおりその全てを完了したことから届け出ます。

記

１　事業名

２　完了年月日

３　調査結果の概要

　※概要を記載し、成果物を添付すること。

様式第７号

令和５年度山形県工業団地等地域熱供給等システム事業化検討調査事業費補助金

財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 耐用  年数 | 整備又は  保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　この台帳は、処分制限財産について記載する。

　　　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には、分割して記載すること。

　　　３　単価及び金額の単位は円とする。

　　　４　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

　　　５　耐用年数は、対象となる取得財産に該当する減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数を記載すること。

様式第８号

年　月　日

山形県知事　氏　名　　殿

事業実施主体

事業所所在地

　　名称

　　代表者の役職

　　代表者の氏名

令和５年度山形県工業団地等地域熱供給等システム事業化検討調査事業費

補助金に係る財産処分承認申請書

令和　年　月　日付けエネ第　　号で補助金の交付決定を受けた標記補助事業により取得した財産等について、下記のとおり処分したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第22条の規定により承認されるよう申請します。

記

１　品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

５　その他

※財産管理台帳（様式第７号）の写しを添付すること。